



2024年5月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年1月12日

上場会社名 株式会社きずなホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7086 URL <https://www.kizuna-hd.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役社長兼グループCEO（氏名）中道 康彰
問合せ先責任者（役職名）経営管理本部長（氏名）下田 啓明（TEL）03-5843-7092
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 2024年1月12日
四半期決算説明会開催の有無 : 有 2024年1月12日に当社HPにて決算説明動画配信予定

（百万円未満切捨て）

1. 2024年5月期第2四半期の連結業績（2023年6月1日～2023年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	5,727	19.9	548	20.2	441	20.9	289	21.9	289	21.9	289	21.9
2023年5月期第2四半期	4,775	12.5	456	1.2	364	0.5	237	1.0	237	1.0	237	1.0
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
2024年5月期第2四半期	41.91		41.91		41.29		41.29		41.29		41.29	
2023年5月期第2四半期	34.42		34.42		34.11		34.11		34.11		34.11	

2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益、希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年5月期第2四半期	30,173	5,551	5,551	18.4
2023年5月期	28,242	5,256	5,256	18.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年5月期	—	0.00	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年5月期の連結業績予想（2023年6月1日～2024年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	12,680	20.4	1,610	36.3	1,390	40.0	900	28.4	900	28.4	130.38	130.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)ー 除外 ー社(社名)ー

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年5月期2Q	6,905,417株	2023年5月期	6,899,426株
2024年5月期2Q	294株	2023年5月期	294株
2024年5月期2Q	6,900,736株	2023年5月期2Q	6,891,051株

2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和が進行し、経済活動は回復基調にあります。一方で、物価高騰の影響が長期化し、金融政策・為替動向等についても見通し難い状況にあり、景気の先行きについては楽観できない状況が継続しております。

葬儀業界におきましては、高齢者人口の増加に伴って潜在需要を示す死亡者人口が2040年まで年々増加すると推計されており、今後の葬儀件数増大が見込まれていますが、一方で核家族化の進展等により簡素な葬儀の需要が高まるなど葬儀単価は中長期的に低下傾向にあります。コロナを契機として葬儀の小規模化の流れは更に加速し、従来の一般葬から家族葬へのシフト、更には直葬や火葬式といったより簡素な葬儀の比率が増加しました。アフターコロナにおいて、短期的には葬儀規模の回復が見込まれるものの、中長期的には葬儀の小規模化の流れは継続するとの見通しです。

事業環境の構造的な変化が継続する中、当社グループは従前より「一日一組」の「家族葬」を提供することにより、社会の変化や生活者の変容する葬儀需要に着実に対応してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、年間20ホールの積極出店方針のもと、8ホールの新規出店を行い、グループ直営ホール数は138店舗となりました。また、当社独自のオーダーメイド型葬儀である「オリジナルプラン葬儀件数」（注）を業績向上につながる重要業績評価指標（KPI）と位置付け、当該数値を向上させる施策を通じて、葬儀件数の増加及び葬儀単価の向上に取り組んでまいりました。一方で、2022年から2023年初頭頃まで継続した全国的な超過死亡傾向が落ち着き、前期第4四半期頃よりその反動による死亡者数の伸び鈍化（あるいは前年割れ）が見られ、当社グループの葬儀件数伸び率にも一定の影響がありました。

その結果、葬儀件数は6,273件（前年同期比537件の増加）、仲介件数も含めた葬儀取扱件数は6,643件（前年同期比377件の増加）となりました。うちオリジナルプラン件数は2,006件（前年同期比698件の増加）、葬儀件数に占めるオリジナルプラン件数の比率は32.0%（前年同期は22.8%）となりました。また葬儀単価は、オリジナルプラン比率の上昇等により、858千円（前年同期比83千円の上昇）となりました。

(注) オリジナルプランとは、「ひとりひとりに合った葬儀の実現」という新しい価値の創造を目指し、2016年より開始した当社独自のオーダーメイド型の葬儀プランであります。通常のセットプランと比較し、高付加価値・高単価な商品であり、主に顧客満足度や葬儀単価向上の指標としております。

なお、各拠点別の取扱件数の内訳は、下記のとおりとなります。

（葬儀取扱の状況）

区分	会社	拠点	展開 都道府県	取扱件数			
				当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	前連結 会計年度
葬儀施行業 (葬儀件数)	家族葬の ファミリーユ	北海道支社	北海道	908	744	164	1,617
		千葉支社	千葉県	1,100	968	132	2,066
		愛知支社	愛知県	806	696	110	1,509
		熊本支社	熊本県	813	766	47	1,662
		宮崎支社	宮崎県	1,001	1,053	△52	2,174
		都市総合 支社	埼玉県 東京都 神奈川県	621	629	△8	1,371
	花駒	—	京都府 大阪府 奈良県	594	527	67	1,195
	備前屋	—	岡山県	430	353	77	819
	葬儀件数 小計				6,273	5,736	537
ネット集客業 (仲介件数)	家族葬の ファミリーユ	都市総合 支社	27道府県	370	530	△160	961
取扱件数 合計				6,643	6,266	377	13,374

（オリジナルプランの状況）

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	前連結 会計年度
オリジナルプラン葬儀件数（件）	2,006	1,308	698	3,101
葬儀件数に占めるオリジナルプラン 葬儀件数の割合（%）	32.0	22.8	9.2	25.0

出店の状況につきましては、当第2四半期連結累計期間において以下の直営8ホールを出店いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末における直営ホール数は138ホールとなりました。

(新規出店の状況)

出店時期	ホール名	所在地
2023年6月	ファミリー高津東	千葉県八千代市
2023年7月	ファミリー新琴似別邸	北海道札幌市北区
2023年8月	ファミリー白山通り	熊本県熊本市中央区
	ファミリー鎌ヶ谷富岡	千葉県鎌ヶ谷市
	ファミリー山鼻	北海道札幌市中央区
2023年11月	ファミリー帯山	熊本県熊本市中央区
	ファミリー八千代緑が丘	千葉県八千代市
	ファミリー美しが丘	北海道札幌市清田区

(ホール数の状況)

会社	拠点	都道府県	前第2四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末	当第2四半期 連結会計期間末
家族葬の ファミリー	北海道支社	北海道	19	20	23
	千葉支社	千葉県	20	24	27
	愛知支社	愛知県	16	20	20
	熊本支社	熊本県	20	20	22
	宮崎支社	宮崎県	29	30	30
	都市総合支社	神奈川県	1	2	2
花駒	—	京都府	6	6	6
		大阪府	1	1	1
		奈良県	1	2	2
備前屋	—	岡山県	5	5	5
合計		10道府県	118	130	138

当第2四半期連結累計期間の経営成績の状況は以下のとおりであります。

（売上収益）

当第2四半期連結累計期間の売上収益は前第2四半期連結累計期間に比して952百万円増加し、5,727百万円（前年同期比19.9%増）となりました。これは主に、前期に出店した21ホールの売上収益が通期寄与したことに加え、葬儀単価が上昇したことが要因であります。

（売上原価、売上総利益）

当第2四半期連結累計期間の売上原価は前第2四半期連結累計期間に比して653百万円増加し、3,627百万円（前年同期比22.0%増）となりました。これは主に、増収に伴い売上収益に比例する直接原価が増加したことや、積極的な出店投資・人員投資に伴い、減価償却費、労務費等が増加したことが要因であります。

以上の結果、売上総利益は前第2四半期連結累計期間に比して298百万円増加し、2,099百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

（販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用、営業利益）

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は前第2四半期連結累計期間に比して196百万円増加し、1,539百万円（前年同期比14.6%増）となりました。これは主に、業容拡大に伴う人件費・広告宣伝費等の増加に加え、本社移転に伴う一過性費用の計上（第1四半期に計上）が要因であります。また、その他の収益は4百万円、その他の費用は15百万円となりました。

以上の結果、営業利益は前第2四半期連結累計期間に比して92百万円増加し、548百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

（金融収益、金融費用、税引前四半期利益）

当第2四半期連結累計期間の金融費用は前第2四半期連結累計期間に比して16百万円増加し、108百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

以上の結果、税引前四半期利益は前第2四半期連結累計期間に比して76百万円増加し、441百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

（法人所得税費用、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益）

当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、151百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

以上の結果、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、いずれも前第2四半期連結累計期間に比して52百万円増加し、289百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ137百万円減少し、1,689百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が213百万円減少したためであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,068百万円増加し、28,483百万円となりました。これは主に、新規ホールにより有形固定資産が767百万円、使用権資産が1,263百万円増加したためであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ1,931百万円増加し、30,173百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ181百万円増加し、5,713百万円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が95百万円、借入金が43百万円増加したためであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,455百万円増加し、18,908百万円となりました。これは主に、借入金が198百万円、リース負債が1,203百万円増加したためであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ1,636百万円増加し、24,622百万円となりました。

（資本）

資本は、前連結会計年度末に比べ294百万円増加し、5,551百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,240百万円（前連結会計年度末比213百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は1,154百万円（前年同期比470百万円増）となりました。これは主に、法人所得税の支払による支出が170百万円（前年同期比49百万円減）であった一方、税引前四半期利益が441百万円（前年同期比76百万円増）であったことや減価償却費及び償却費898百万円（前年同期比171百万円増）を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は1,030百万円（前年同期比139百万円増）となりました。これは主に、新規ホール等の有形固定資産の取得による支出938百万円（前年同期比191百万円増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は337百万円（前年同期比294百万円増）となりました。これは主に、長期借入金による収入626百万円（前年同期比5百万円減）があった一方で、リース負債の返済による支出580百万円（前年同期比103百万円増）、長期借入金の返済による支出482百万円（前年同期比136百万円増）があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、前期比約2割の増収増益となりました。一方で、計画対比では売上収益・利益ともに若干のマイナスとなっております。計画比若干のマイナスとなった要因は、超過死亡の反動影響による葬儀件数伸び率の鈍化であります。2022年～2023年1月頃までは全国的な超過死亡傾向にあったものの、2023年2月頃よりその反動による死亡者数の伸び鈍化（あるいは前年割れ）の傾向にあり、当社葬儀件数の伸び率も鈍化しております。

上期時点では上述の通り若干のマイナスであるものの、下期においてリカバリー可能な範囲内であると判断し、現時点において、2023年7月14日付「2023年5月期決算短信」で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

死亡者数は、夏季が少なく冬季が多い傾向にあることから、当社業績は例年、下期（特に第3四半期）偏重となっております。また、2023年2月頃より超過死亡の反動影響が出はじめたと認識しておりますが、そこから1年程度経過する2024年2～3月頃には反動影響も一巡するものと想定されます。冬場の繁忙期及び、市場影響の一巡後において、件数マイナス分は十分にリカバリー可能であり、また、単価の好調が継続していることから、更なる単価の上積み余地も十分にあるものと考えております。

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,454,546	1,240,930
営業債権及びその他の債権	277,005	353,018
棚卸資産	42,676	43,234
その他の流動資産	53,220	52,399
流動資産合計	1,827,448	1,689,583
非流動資産		
有形固定資産	5,532,943	6,300,029
使用権資産	15,902,866	17,165,900
のれん	3,625,667	3,625,667
無形資産	159,651	145,662
持分法で会計処理されている投資	87,563	87,744
その他の金融資産	636,203	676,930
繰延税金資産	392,264	392,264
その他の非流動資産	77,529	89,469
非流動資産合計	26,414,689	28,483,668
資産合計	28,242,138	30,173,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	659,641	755,300
借入金	3,088,773	3,132,040
リース負債	1,093,728	1,160,193
未払法人所得税	170,988	150,837
その他の流動負債	518,781	514,903
流動負債合計	5,531,913	5,713,274
非流動負債		
借入金	2,187,575	2,386,428
リース負債	14,810,064	16,013,627
その他の金融負債	6,352	6,655
引当金	449,898	502,226
非流動負債合計	17,453,891	18,908,938
負債合計	22,985,805	24,622,213
資本		
資本金	159,013	164,315
資本剰余金	2,582,206	2,582,380
利益剰余金	2,487,186	2,776,416
自己株式	△308	△308
その他の資本の構成要素	28,235	28,235
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,256,333	5,551,039
資本合計	5,256,333	5,551,039
負債及び資本合計	28,242,138	30,173,252

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上収益	4,775,404	5,727,450
売上原価	△2,974,737	△3,627,962
売上総利益	1,800,667	2,099,488
販売費及び一般管理費	△1,343,589	△1,539,755
その他の収益	4,004	4,322
その他の費用	△4,993	△15,627
営業利益	456,089	548,428
金融収益	635	1,243
金融費用	△91,813	△108,644
税引前四半期利益	364,911	441,028
法人所得税費用	△127,719	△151,798
四半期利益	237,192	289,229
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	237,192	289,229
四半期利益	237,192	289,229
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	34.42	41.91
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	34.11	41.29

第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上収益	2,489,471	3,001,557
売上原価	△1,541,898	△1,882,357
売上総利益	947,573	1,119,199
販売費及び一般管理費	△686,666	△769,411
その他の収益	1,204	3,039
その他の費用	△3,833	△3,437
営業利益	258,278	349,390
金融収益	319	669
金融費用	△46,110	△55,509
税引前四半期利益	212,487	294,550
法人所得税費用	△74,370	△101,382
四半期利益	138,116	193,168
四半期利益の帰属 親会社の所有者	138,116	193,168
四半期利益	138,116	193,168
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.03	27.99
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	19.85	27.56

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期利益	237,192	289,229
四半期包括利益	<u>237,192</u>	<u>289,229</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>237,192</u>	<u>289,229</u>
四半期包括利益	<u>237,192</u>	<u>289,229</u>

第2四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期利益	138,116	193,168
四半期包括利益	<u>138,116</u>	<u>193,168</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>138,116</u>	<u>193,168</u>
四半期包括利益	<u>138,116</u>	<u>193,168</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計	資本合計
					新株予約権	合計	合計		
2022年6月1日残高	153,360	2,579,379	1,786,368	△234	28,235	28,235	4,547,109	4,547,109	
四半期利益	—	—	237,192	—	—	—	237,192	237,192	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—	
四半期包括利益	—	—	237,192	—	—	—	237,192	237,192	
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	
譲渡制限付株式報酬	5,653	△2,826	—	—	—	—	2,826	2,826	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額等合計	5,653	△2,826	—	—	—	—	2,826	2,826	
2022年11月30日残高	159,013	2,576,553	2,023,561	△234	28,235	28,235	4,787,128	4,787,128	

当第2四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年11月30日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計	資本合計
					新株予約権	合計	合計		
2023年6月1日残高	159,013	2,582,206	2,487,186	△308	28,235	28,235	5,256,333	5,256,333	
四半期利益	—	—	289,229	—	—	—	289,229	289,229	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—	
四半期包括利益	—	—	289,229	—	—	—	289,229	289,229	
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	
譲渡制限付株式報酬	5,302	174	—	—	—	—	5,476	5,476	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額等合計	5,302	174	—	—	—	—	5,476	5,476	
2023年11月30日残高	164,315	2,582,380	2,776,416	△308	28,235	28,235	5,551,039	5,551,039	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	364,911	441,028
減価償却費及び償却費	726,848	898,734
減損損失（又は戻入れ）	—	9,886
固定資産処分損益	1,308	3,305
持分法による投資損益（△は益）	411	△180
金融収益及び金融費用	91,177	107,400
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△25,773	△76,013
棚卸資産の増減額（△は増加）	176	△558
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	7,302	26,304
その他資産の増減額（△は増加）	△14,305	△2,045
その他負債の増減額（△は減少）	△149,172	21,399
その他	△8,910	949
小計	993,974	1,430,210
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△84,046	△99,652
融資手数料の支払額	△6,000	△5,439
法人所得税の支払額	△219,616	△170,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,320	1,154,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△746,883	△938,086
有形固定資産の売却による収入	2,132	72
無形資産の取得による支出	△31,127	△24,857
敷金保証金の差入による支出	△30,781	△56,811
敷金保証金の回収による収入	43	1,668
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△88,200	—
資産除去債務の履行による支出	—	△12,500
その他	3,286	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△891,529	△1,030,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	250,000
短期借入金の返済による支出	—	△150,000
長期借入れによる収入	631,000	626,000
長期借入金の返済による支出	△346,624	△482,955
リース負債の返済による支出	△477,576	△580,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,200	△337,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の減少額	△250,409	△213,615
現金及び現金同等物の期首残高	1,362,511	1,454,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,112,102	1,240,930

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは葬儀事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり利益)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)(注2)	237,192	289,229
発行済普通株式の期中加重平均株式数(株)	6,891,051	6,900,736
希薄化効果の影響		
ストック・オプションによる普通株式増加数(株)	61,858	100,494
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数(株)	—	4,121
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式の期中加重平均株式数(株)	6,952,909	7,005,351
基本的1株当たり四半期利益(円)	34.42	41.91
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	34.11	41.29

(注1) 2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(注2) 親会社の所有者に帰属しない四半期利益はありません。また、希薄化後1株当たり四半期利益の計算に関して四半期利益に関する調整額ははありません。

(後発事象)

該当事項はありません。